

愛称：はぐくむニーサ(成長)
三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

マンスリーレポート

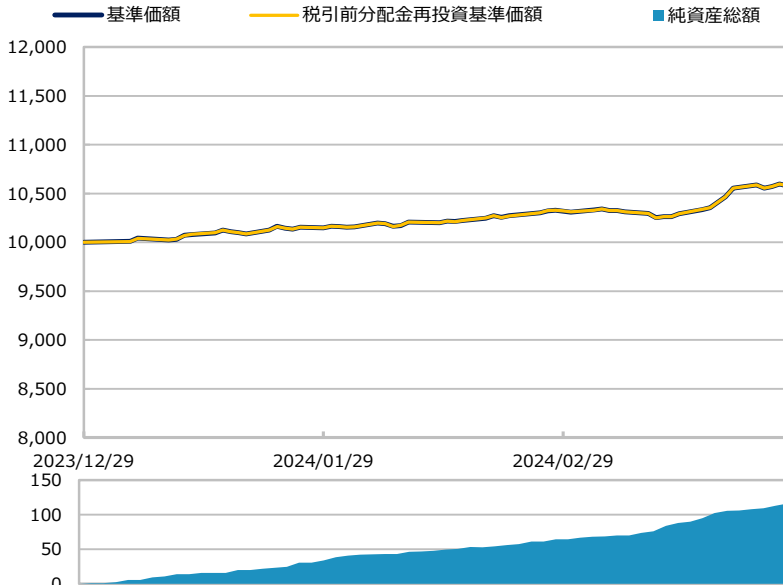
【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/資産複合

作成基準日：2024年03月29日

ファンド設定日：2024年01月04日

日経新聞掲載名：はぐニー成長

基準価額・純資産総額の推移 (円・百万円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	10,577	+256
純資産総額 (百万円)	116	+55

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/02/29	2.5
3 カ月		
6 カ月		
1 年		
3 年		
設定来	2024/01/04	5.8

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
設定来累計		

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	45.0	42.6	-2.4	-1.5
日本株式	22.5	21.0	-1.5	-0.9
グローバル株式	22.5	21.6	-0.9	-0.6
債券計	32.5	29.5	-3.0	-0.9
日本債券	10.0	8.7	-1.3	-0.1
海外債券	22.5	20.7	-1.8	-0.7
リート	22.5	20.2	-2.3	+0.4
現金等	0.0	7.7	+7.7	+2.0
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入投資信託の正式名称は2枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因(円)

	寄与額
日本株式	+46
グローバル株式	+110
日本債券	+4
海外債券	+34
リート	+70
分配金	0
その他	-8
合計	+256

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



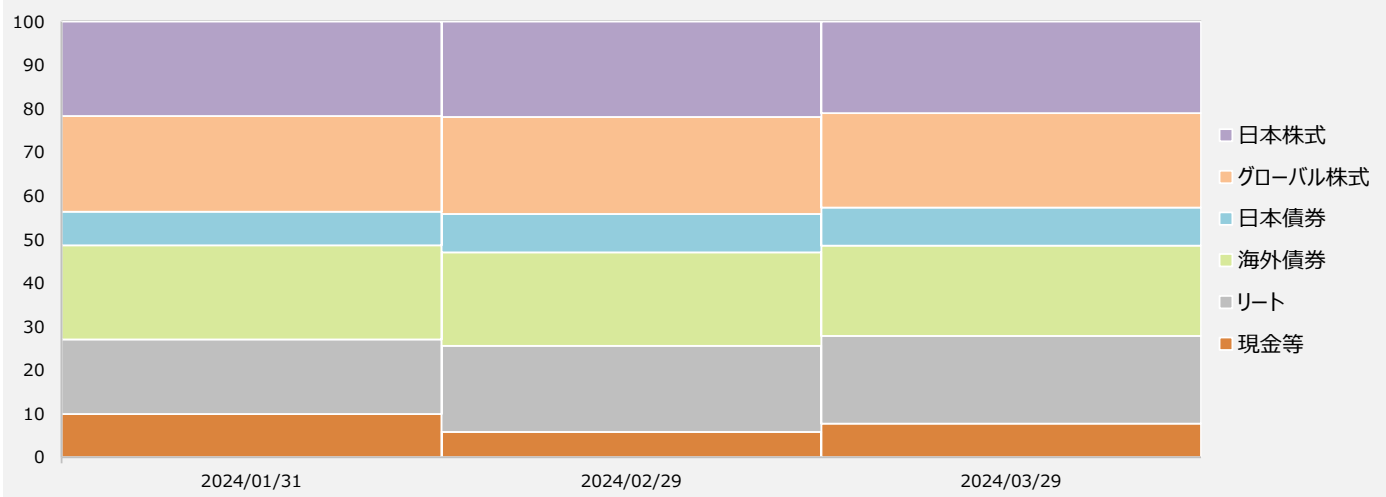
愛称：はぐくむニーサ(成長)
三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/資産複合

作成基準日：2024年03月29日

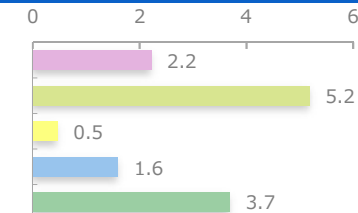
資産構成比率の推移 (%)



組入投資信託の騰落率 (%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株式	2.2	-	-	-	-	8.9
グローバル株式	5.2	-	-	-	-	13.5
日本債券	0.5	-	-	-	-	0.4
海外債券	1.6	-	-	-	-	5.7
リート	3.7	-	-	-	-	1.8

当月騰落率 (%)



- ※ 日本株式の正式名称は「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」です。
- ※ グローバル株式の正式名称は「グローバル好配当株マザーファンド」です。
- ※ 日本債券の正式名称は「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」です。
- ※ 海外債券の正式名称は「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」です。
- ※ リートの正式名称は「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

ファンドマネージャーコメント

<運用経過>

各資産とも方針通り高位の組入れを継続しました。資産配分は、基本方針からの乖離が小さくなるように調整しております。

月間では、すべての組入投資信託の基準価額が上昇し、ファンドの基準価額は上昇しました。

<今後の運用方針>

引き続き、各投資信託を組み入れることにより、実質的に世界の株式、リート、債券に分散投資を行い、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：はぐくむニーサ(成長)
三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	97.6	+1.1
先物等	0.0	0.0
現金等	2.4	-1.1
合計	100.0	0.0

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比	
1 卸売業	11.9	+1.0	11.9
2 建設業	9.8	+0.8	9.8
3 サービス業	9.1	-0.3	9.1
4 情報・通信業	8.9	+0.4	8.9
5 銀行業	6.9	+0.1	6.9
6 電気機器	5.8	-0.2	5.8
7 小売業	4.9	+1.0	4.9
8 不動産業	3.9	-0.0	3.9
9 ガラス・土石製品	3.8	-0.3	3.8
10 その他製品	3.4	-0.0	3.4

※ 業種は東証業種分類です。

ポートフォリオ特性値 (%)

	ファンド	市場
予想配当利回り	3.4	2.1

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 「市場」はTOPIXの値を表示しています。
- ※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄 (%)

		(組入銘柄数 96)	
銘柄	業種	比率	
1 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.8	
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.7	
3 野村不動産ホールディングス	不動産業	1.7	
4 MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	1.7	
5 積水ハウス	建設業	1.5	
6 兼松	卸売業	1.5	
7 オカムラ	その他製品	1.5	
8 全国保証	その他金融業	1.5	
9 KDDI	情報・通信業	1.5	
10 オリックス	その他金融業	1.5	

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

3月の国内の株式市場は上昇しました。

上旬は、米国株式市場の上昇などを好感して堅調に始まったものの、日銀が3月中にマイナス金利解除に踏み切るとの見方が広がったことにより米ドル安・円高が進行したことから、下落に転じました。中旬は、金融政策決定会合において日銀はマイナス金利解除を決定したものの、当面は緩和的な金融環境が続く見通しが示され、米ドル高・円安に転じたことを受けて、反発しました。下旬は、FOMC（米連邦公開市場委員会）の決定内容が事前の想定内となり波乱無く通過したものの、高値警戒感から上値を追う展開とはならず、もみ合う展開となりました。業種別では、不動産業、石油・石炭製品、鉱業などが市場をアウトパフォームした一方、海運業、精密機器、医薬品などがアンダーパフォームしました。

<市場見通し>

世界の景気を見ると、中国は停滞が継続している一方、米国は堅調持続、日本・欧州も復調が見込まれます。このように国・地域間でばらつきがあるものの、欧米で金融引き締め局面が終わりつつあり、全体として底堅い推移が予想されます。株式市場は、高値圏でもみ合う展開を想定します。2024年に入り大幅上昇してきたことによる高値警戒感や、為替市場における政府・日銀の市場介入への警戒感が株価の重石になると考えます。一方、企業業績の改善、デフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展などへの期待は大きいことから、下値は固いと考えられます。

<運用経過>

個別銘柄の予想配当利回りに注目しつつ、業績見通しや財務状況、株主還元策を含めた経営戦略などを勘案しながら銘柄入替えを行い、ポートフォリオ全体の予想配当利回り水準の引上げに努めました。

<今後の運用方針>

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜ファンドマネージャーからのひとこと＞

日経平均株価の史上最高値更新、そして4万円超えを達成する中、日銀はマイナス金利政策を含む大規模緩和の解除を決定しました。今回の金融政策変更については、すでに従前から報道されており、その内容についても報道通りであったので、市場に“サプライズ”は与えていません。また、植田日銀総裁から記者会見で、「当面、緩やかな金融環境が継続すると考えている」とのコメントがあったことで、株式市場に一定の安心感を与えたと考えています。日銀は17年ぶりの利上げをうまく乗り切りました。

今後の注目は、賃上げによる国内景気のプラス効果です。2024年度の賃上げ率は現状、1991年以来33年ぶりの5%を超える見込みとなっています。それがどこまで国内景気にプラス効果をもたらすかに注目しています。日本経済の本格的な立て直しには、デフレからの脱却が欠かせず、物価と賃金が安定して伸びる好循環が求められています。原材料価格の急上昇を背景に、それを製品価格に転嫁することは、国内でもかなり浸透してきたと企業取材などを通じて感じています。しかし物流費や人件費、光熱費などの上昇分の価格転嫁については、まだ一部に限られているようです。今後、賃上げが顕著となることから、その価格転嫁の動向を注視していきたいと思えます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)
三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	95.3	-2.2
先物等	0.0	0.0
現金等	4.7	+2.2
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	2.6	+0.0

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りはBloombergのデータを基にした直近配当利回りです。Bloombergに配当情報がない銘柄は除いて算出しています。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	34.9	-1.2
2 フランス	14.5	-0.2
3 日本	12.4	-2.5
4 台湾	5.9	-1.6
5 イギリス	5.7	-0.0

※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	34.9	-1.2
2 ユーロ	23.1	+2.6
3 日本円	12.4	-2.5
4 台湾ドル	5.9	-1.6
5 イギリスポンド	5.7	-0.0

組入上位5業種 (%)

	当月末	前月比
1 半導体・半導体製造装置	14.3	-2.0
2 エネルギー	12.9	+0.4
3 資本財	10.8	-0.1
4 銀行	7.8	+3.5
5 素材	6.6	-0.1

※ 業種は、外国株式がGICS（世界産業分類基準）による分類、国内株式が東証業種分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 49)

銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り
1 トタルエナジーズ	フランス	エネルギー	5.9	4.7
2 台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	5.1	1.6
3 シェブロン	アメリカ	エネルギー	3.8	3.9
4 信越化学工業	日本	化学	3.5	1.5
5 ホーム・デポ	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	3.4	2.2
6 シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財	3.4	1.5
7 テキサス・インスツルメンツ	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.2	2.9
8 エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	3.2	3.2
9 アナログ・デバイセズ	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.1	1.8
10 アシュテッド・グループ	イギリス	資本財	2.9	1.4

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

【株式市場】

米国株式市場は上昇しました。月初、アップルやテスラなど、中国での販売伸び悩み懸念から下落する銘柄が散見されました。中旬にかけても、CPI（消費者物価指数）が予想をやや上回る内容だったことなどから、上値が重くなる局面がありました。ただし、FOMC（米連邦公開市場委員会）を経て、金融緩和策への転換に変化がないことや、堅調な景気動向に対する安心感が支援材料となり、その後は高値を追う展開となりました。またエヌビディアが新製品を発表するなど、生成AI関連市場を巡る業績成長機会の広がりも、引き続き相場の材料となりました。

欧州株式市場は上昇しました。ECB（欧州中央銀行）の利下げ期待が高まり、景気停滞の懸念が緩和したことが主な上昇要因となりました。また、スイス中銀が利下げを実施したことや、米国のFOMCで緩和転換のスタンスに大きな変化がなかったことも好感されました。

アジア・オセアニア株式市場は、マレーシアやフィリピンなどが小幅に下落する一方、台湾や韓国などが上昇しました。

香港市場は小幅に上昇しました。2月の中国CPIの前年比伸び率が市場の事前予想を上回り中国景気の改善期待が高まったほか、中国政府が金融機関に対し不動産企業への支援強化を要請したと伝わったことなどが市場の下支え要因となりました。

オーストラリア市場も上昇しました。RBA（オーストラリア準備銀行）は市場の予想通り政策金利を据え置いたものの、インフレを警戒するスタンスが緩んだことなどが好感されました。また、2月のCPIが市場の事前予想を若干下回ったことも市場の下支え要因となりました。その他の市場では、世界的なAI関連市場の成長期待を背景に半導体関連企業や電子機器受託生産企業の株価が台湾市場の上昇を牽引したほか、韓国では堅調な半導体メモリ価格などを背景に大手電子機器・電気製品メーカーの株価が上昇しました。

【為替市場】

米ドル/円は、一進一退となりました。上旬は、低調な米景気指標や日銀が3月の会合でマイナス金利政策の解除に動くとの観測から、米ドル安・円高となりました。中旬以降は、米金利上昇に加え、日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を当面継続する考えを示したことから、米ドル高・円安となりました。月末にかけては、政府・日銀による為替介入が警戒される中、もみ合い推移となりました。

ユーロ/円は、一進一退となりました。上旬は、ハト派（景気を重視する立場）的なECB理事会や日銀の

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

マイナス金利解除の見通しから、ユーロ安・円高が進みました。中旬以降は、日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を当面継続する考えを示したことから、ユーロ高・円安となりました。

<運用経過>

当ファンドは、景気変動の影響を受けにくい業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。当月は、足元の株価上昇により配当利回りの観点から割安度が低下した日本や米国、台湾の半導体銘柄と、医療コスト上昇から医療保険事業の業績見通しに不透明感が残る米国のヘルスケア銘柄を一部売却しました。一方、貸出の安定成長などを背景に増益増配が見込まれるほか、配当利回りの水準が魅力的なシンガポールの大手銀行を新規購入にしました。

<市場見通し>

米国株式市場では、企業業績は大型テクノロジー企業で概ね好調が持続しており、製造業でも回復が期待されます。インフレの再加速が見られない限り、こうした業績の回復に伴って、株式市場はレンジが切り上がる動きを予想します。ただし、金融緩和転換や企業業績の回復は徐々に株価に織り込まれつつあり、大統領選に向けた政治的不透明感の高まりが警戒される場面も想定されることから、上昇基調は緩やかにとどまるとみています。

欧州株式市場も、米国対比で深刻だった物価上昇への対処が目途が付きつつあり、中国の政策対応や域内景気の安定化が支援材料となることから上昇の維持は可能とみています。

アジア・オセアニアの企業業績見通しは、グローバル景気の鈍化や中国経済を巡る不透明感などから下振れリスクが残りますが、悪材料は現在の株価に織り込まれている可能性が高く、中国政府が景気浮揚に向けた取り組みを積極化していることなどから、株価の下落余地は限定的と考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化への政策対応が進むことから、アジア・オセアニア株式市場は安定化すると予想します。

<今後の運用方針>

当面の株式市場は、全体では緩やかな上昇が継続する一方で、一握りの大型テクノロジー企業が市場全体をけん引した2023年と異なり、より広範囲な業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足もとの配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、世界各国の市場平均と比べて相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実度が高いこと」
3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のアプローチが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけでなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより注目される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	96.2	+0.1
現金等	3.8	-0.1
合計	100.0	0.0

※ 現金等に先物等を含めた値です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	3.0	+0.1
残存年数 (年)	7.0	-11.9
デュレーション (年)	5.9	-2.0
直接利回り (%)	2.9	+0.0
最終利回り (%)	2.9	-0.0
平均格付け	A	A

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 当月から繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなして算出しています。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 日本円	53.2	-0.3
2 アメリカドル	25.9	+0.2
3 ユーロ	17.1	+0.2

※ 為替ヘッジ前の値です。現金等を除く。

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 日本	96.2	+0.1

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債	0.0	0.0
地方債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
事業債	96.2	+0.1
円建外債	0.0	0.0
その他債券	0.0	0.0

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	0.0	0.0
AA	13.5	+3.3
A	62.6	-3.2
BBB	20.1	+0.0
BB以下	0.0	0.0

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 24)

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 富国生命保険相互会社社債	アメリカドル	日本	6.800	9.6	6.0
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	ユーロ	日本	4.636	6.2	6.0
3 東日本旅客鉄道社債	ユーロ	日本	4.110	18.9	5.7
4 みずほフィナンシャルグループ社債	ユーロ	日本	4.416	9.1	5.4
5 朝日生命保険相互社債	アメリカドル	日本	6.900	3.8	5.3
6 野村ホールディングス社債	アメリカドル	日本	6.070	4.3	5.3
7 住友生命保険社債	アメリカドル	日本	5.875	9.8	5.1
8 日本生命保険社債	アメリカドル	日本	2.750	6.8	4.2
9 4 損保ジャパン劣FR	日本円	日本	2.500	8.9	3.5
10 1 JERA 劣後FR	日本円	日本	2.144	3.7	3.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<3月の債券市場>

3月の国内債券市場は下落しました。

上旬から中旬にかけて、日銀によるマイナス金利解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策撤廃などの観測報道が相次いだことから、長期金利（10年国債利回り）は上昇基調となりました。また、春闘で賃上げが昨年を上回る見込みとなったことも、金利の上昇要因となりました。3月18日、19日に開催された日銀金融政策決定会合では、日銀当座預金付利金利を0.1%に引上げることで、無担保コール翌日物金利を0~0.1%程度で推移するよう促すことを決定したほか、イールドカーブ・コントロール政策を撤廃しました。しかし、結果が事前報道通りの内容であったことに加え、これまでと同程度の金額で長期国債の買入れを継続する方針が示されたことから、月末にかけて金利は低下基調となりました。

国内社債市場では、事業債の対国債スプレッド（上乗せ金利）は縮小しました。日銀の金融政策決定会合がハト派（景気を重視する立場）寄りの内容であったことや、信用力が改善していることなどから投資家のリスク許容度の改善が継続しました。また、日銀社債買入れオペが1年後を目途に終了することが発表されましたが、社債市場へ配慮した内容であったため、影響は限定的でした。

<3月の運用>

信用力に大きな懸念のない銘柄に厳選したポートフォリオ運営を継続しました。また、信用力対比割高な銘柄から割安な銘柄への入替えも実施しました。

金利ヘッジ戦略においては、金利の見通しに合わせて適宜ポジションを調整しました。

<今後の見通しと運用方針>

国内金利は、追加利上げへの警戒がくすぶっていることや先行きの国債買入れ減額が見込まれることから国内金利の上昇圧力がかかりやすい一方、先行きの利下げを意識した欧米金利の動向にも影響される展開を想定します。

国内社債市場では、緩和的な金融環境の継続や堅調な企業業績などを背景に、社債スプレッドが縮小傾向で推移することを想定します。

当ファンドでは、信用力に大きな懸念のない銘柄を組み入れ、安定的な収益の確保に努めます。また、金利の見通しに合わせて、金利のヘッジも機動的に行っていく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	94.9	-1.8
先物等	-2.6	-2.6
現金等	7.7	+4.4
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	3.8	-0.0
残存年数 (年)	7.9	-0.1
デュレーション (年)	5.9	-0.1
直接利回り (%)	3.9	-0.1
最終利回り (%)	4.7	-0.2
平均格付け	A	A

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	94.9	-1.8

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	87.4	-1.7
2 フランス	2.0	-0.0
3 カナダ	2.0	-0.0
4 オランダ	1.5	-0.0
5 シンガポール	0.8	-0.0

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債	0.0	0.0
州政府債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
国際機関債	0.0	0.0
社債	94.9	-1.8
その他	0.0	0.0

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	0.4	-0.0
AA	11.8	-0.3
A	63.9	-2.1
BBB	18.0	-0.2
BB以下	0.8	+0.8

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 215)

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 コカ・コーラ社債	アメリカドル	アメリカ	2.900	3.2	1.9
2 ベライゾン・コミュニケーションズ社債	アメリカドル	アメリカ	4.329	4.5	1.5
3 ウォルト・ディズニー社債	アメリカドル	アメリカ	2.950	3.2	1.3
4 コモンウェルス・エジソン社債	アメリカドル	アメリカ	2.950	3.4	1.3
5 サーマフィッシャーサイエンティフィック社債	アメリカドル	アメリカ	5.404	19.4	1.3
6 エステイロージャー社債	アメリカドル	アメリカ	3.150	3.0	1.2
7 パブリックサービス・エレクトリック・アンド・ガス社債	アメリカドル	アメリカ	5.450	29.3	1.2
8 コックス・コミュニケーションズ社債	アメリカドル	アメリカ	5.700	9.2	1.1
9 ケンビュー社債	アメリカドル	アメリカ	5.100	19.0	1.1
10 ユニリーバ・キャピタル社債	アメリカドル	アメリカ	3.500	4.0	1.1

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜3月の相場概況＞

米国では、長期金利（10年国債利回り）は小幅に低下しました。上旬は、ISM（全米供給管理協会）製造業景況感指数などの弱い景気指標を背景に、金利は低下しました。中旬にかけては、CPI（消費者物価指数）などの物価指標が市場予想を上回ったことで、金利は上昇に転じましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）で年内3回としていた利下げ予想が据え置かれたことなどから、再び金利は緩やかに低下しました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、FOMCで年内の利下げ予想が据え置かれ、市場に安心感が広がったことなどを背景に、縮小する動きとなりました。

米ドル/円は、一進一退となりました。上旬は、低調な米景気指標や日銀が3月の会合でマイナス金利政策の解除に動くとの観測から、米ドル安・円高となりました。中旬以降は、米金利上昇に加え、日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を当面継続する考えを示したことから、米ドル高・円安となりました。月末にかけては、政府・日銀による為替介入が警戒される中、もみ合い推移となりました。

＜3月の運用状況＞

社債については、2月に引き続き、新発市場が活況となりました。年内にもFRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを開始するとの見方は変わっておらず、新発債に一定の需要が続いていたなか、自動車のBMW米国キャピタルや天然ガスのナイソースなどの新発債に入れ替えました。堅調な米国経済活動を背景にポートフォリオデレレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は前月比若干短めとし、当面の市場の金利変動に備える運営を行いました（*1）。A格の組入比率を最大として、業種別では安定業種（消費・公益・通信）が過半となるように組み入れています。新発債についてはスプレッドの厚いBBB格にも配分し、全体の平均格付けをA格としています。

＜今後の市況見通し＞

米国では、雇用を中心に景気が底堅く推移しているものの、累積した利上げ効果によるインフレの鈍化と景気減速が徐々に進むことで、FRBによる利下げの開始が想定されることから、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

社債市場については、利上げにより引き締まった金融環境が徐々に緩和すると想定されます。また、米国の企業業績は底堅く、社債スプレッドは安定的に推移するものと予想します。

米ドル/円は、FRBによる利下げ開始や日銀による将来の利上げが意識されることから、下落圧力がかかる展開

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリーレポート

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

を予想します。ただし、日銀は緩和的な金融環境を当面維持すると予想されるため、緩やかな米ドル安・円高を予想します。

<投資方針>

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。金融政策正常化の過程で社債利回りは当面落ち着きどころを探す展開になると見込まれるため、引き続き慎重に買い場を探す姿勢で臨みます。

(*1) 別表ポートフォリオ特性値におけるデュレーションは現物のみの数値です。先物込のポートフォリオの平均デュレーションは当月末5.7年で前月比-0.3年です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	4.8	-0.1

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りは予想配当利回りです。
- ※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10カ国・地域 (%)

	比率	配当利回り
1 日本	49.6	4.5
2 シンガポール	19.0	6.1
3 オーストラリア	18.2	3.8
4 香港	6.8	7.5
5 インド	2.9	6.1
6 ニューゼaland	1.5	2.9

組入上位10通貨 (%)

	当月末	前月比
1 日本円	49.6	+0.2
2 オーストラリアドル	18.2	-1.2
3 シンガポールドル	12.9	+2.3
4 香港ドル	6.8	-1.1
5 アメリカドル	6.1	+0.0
6 インドルピー	2.9	+0.0
7 ニューゼalandドル	1.5	-0.0

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 38)

銘柄	国・地域	比率	配当利回り
1 日本都市ファンド投資法人	日本	6.8	4.8
2 リンク・リート	香港	6.7	7.4
3 デジタル・コア・リート・マネジメント	シンガポール	6.1	6.4
4 インヴェンシブル投資法人	日本	6.0	4.6
5 グッドマン・グループ	オーストラリア	5.5	0.9
6 産業ファンド投資法人	日本	5.1	4.7
7 日本ビルファンド投資法人	日本	4.8	3.8
8 大和ハウスリート投資法人	日本	4.7	4.4
9 フレイザーズ・センターポイント・トラスト	シンガポール	3.5	5.5
10 オリックス不動産投資法人	日本	3.4	4.8

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

3月のアジア・オセアニアリート市場は、日本、シンガポール、オーストラリアが上昇し、香港が下落しました。

リート市場では、日銀が金融緩和政策の変更を決定して不透明感が解消されたことで、会合があった月の中旬以降に急反発しました。

シンガポールリート市場では、小売売上高やホテル市況が堅調に推移するなか、底堅い動きとなりました。

香港リート市場は、人民元安に伴い消費が中国本土に流出する動きがみられるなか1月小売売上高が市場予想を大きく下回り、大手商業施設リートを中心に売り込まれました。

オーストラリアリート市場は、RBA（オーストラリア準備銀行）が3会合連続で政策金利を据え置き、インフレ鈍化や景気減速を背景に利下げに向かう期待が押し上げ要因となりました。

<運用経過>

マザーファンドの運用は、エリア及び銘柄毎の魅力度に応じ、リバランス（投資配分比率の調整）を実施しました。

<市場見通し>

4月3日に台湾東部付近でマグニチュード7クラスの地震が発生しましたが、当ファンドでは台湾に物件を保有する銘柄には投資していません。また、台湾近郊の沖縄本島や宮古・八重山地方に物件を保有するホテル銘柄を保有していますが、本稿執筆時点では特段被害は生じていないことが発表されています。

【日本】

日銀は3月の政策決定会合にてマイナス金利政策の解除を決めました。当面は緩和的な金融環境が継続するとの見方から、早期な追加利上げへの警戒は後退しました。足元では金融政策修正イベントを通過したことで、ややボラタイル（変動の激しい）な展開が見込まれるものの、長期金利の先行きに対する方向感が見えてくるにつれ、市場は落ち着きを取り戻すとみています。一方、最大セクターであるオフィスセクターでは、空室率の改善が一段と鮮明化して投資家に浸透することがアップサイド要因とみて引き続き注視していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

【アジア・オセアニア】

アジア・オセアニアリート市場は、ファンダメンタルズ（基礎的条件）に基づいた評価に加えて、各地域の景気動向や金融政策を見据えた投資を行っていきます。

シンガポールリート市場は、堅調なパフォーマンスを想定します。

2023年第4四半期GDP（国内総生産）は外需鈍化を背景に市場予想を下回りましたが、政府による2024年通年のGDP予想は1-3%増とプラス成長が見込まれています。政府による2024年度予算案では、インフレ圧力に対抗するための家計支援策も含まれており、底堅い景気回復が同リート市場のサポートになるとみます。

香港リート市場は、変動性の高い展開と考えます。

金融政策の連動する米国で今年から利下げ転換が見込まれていることは、大幅に割安放置されてきた同リート市場にもポジティブとみます。一方で、12・1・2月の小売売上高は3カ月連続で市場予想を大きく下回り、人民元安を背景に消費が中国本土に流出する傾向が指摘されています。大手商業施設リートを中心に抜本的な見直しには時間がかかるとみて、当面は変動性の高い展開を想定します。

オーストラリアリート市場は、上昇圧力の高まる状況とみます。

RBAは3月会合にて3回連続で政策金利を据え置きました。2023年第4四半期のGDP成長率は前年同期比1.5%増と前期（同2.1%増）から伸び率が縮小したほか、物価の伸びも市場予想を下回る水準となり鈍化傾向がみられます。市場では米国同様に年内の利下げ転換が予想されており、金利のピークアウトとともに同リート市場は上昇圧力の高まりやすい状況と考えます。

(ESGトピック)

当月は、グローバルで広がる建物環境性能表示についてご紹介します。日本でも2024年4月から住宅やオフィスビル等における新しい省エネ性能表示制度が始まりました。日本では努力義務にとどまりますが、グローバルでは省エネ格付けに基づく規制が一段と進んでいます。

オーストラリアでは、賃貸や売買の際にはNABERS（オーストラリア建築環境格付け制度、最高6つ星）の格付けを明示することが義務づけられています。政府機関はNABERSにおいて一定基準以上のビルに入居する方針を示すなど、政府主導で省エネ推進・需要喚起に取り組む姿勢を示しています。例えば、2021年にいち早くSCOPE1・2※のネットゼロを達成した大手オーストラリアリートのミルバックが保有する建物はNABERSエネルギー格付けにおいて平均5つ星以上の高い評価を獲得しており、同リートが保有するノースシドニーのオフィス等には、オーストラリア連邦政府がテナントとして入居しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

また、イギリスではさらに踏み込んだ制度が導入されています。すでに2018年から省エネ評価EPC（Energy Performance Certificates、A～Gの7段階）でF評価以下のオフィスビル等の賃貸は違法となっていることに加えて、2030年までにすべてのオフィスビル等でB評価以上の取得が義務化されています。こうした拘束力の有する制度導入により、イギリスではグリーン認証ビルへの需要が高まり、それ以外のビルと比較して賃料上昇が見られています。

このように、規制が進む国では省エネ格付けの高い建物への需要が見られるほか、古くなった建物ではエネルギー効率向上のための改修が進められています。

※SCOPE1・2・3とは、GHG排出量の測定においてサプライチェーン（供給網）のどこで発生したかによって分別する仕組み

SCOPE1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出。

SCOPE2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出。

SCOPE3：SCOPE1,2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

<今後の運用方針>

上記見通しに基づき、今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用」を行います。アジア・オセアニアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、リーートの企業価値の向上を図り、ひいてはファンドのパフォーマンスの改善、リート市場のサステナビリティ（持続可能性）向上を推し進めていく所存です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

ファンドの特色

- 投資信託への投資を通じて、世界各国の債券、株式、リートに分散投資します。
 - 各資産への投資は、以下の投資信託証券を通じて行います。

日本株式	FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）
グローバル株式*1	グローバル好配当株マザーファンド
日本債券*2	FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）
海外債券	コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド
リート	FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）
 - *1 日本株式を含みます。
 - *2 日本の民間企業またはその子会社のほか、国、地方公共団体および政府関係機関が発行する外貨建債券を含みますが、原則として対円での為替ヘッジを行います。
 - 投資信託証券は、投資対象資産、投資手法および費用等を考慮して選定します。
- 安定したインカム収益を長期的に獲得することを目的として、基本資産配分は原則として固定配分とします。
 - それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定の範囲を設けて調整を行います。
 - 市場環境等が大きく変化した場合、基本資産配分の見直しを行う場合があります。

※基本資産配分は、安定したインカム収益の長期的な獲得を目的とするとともに資産間のバランス等を勘案して決定します。ただし、投資対象とする資産やその配分比率は見直しを行う場合があります。
- 実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行うことがあります。
 - 基準価額は、為替ヘッジを行わない実質組入外貨建資産に対する為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

投資リスク

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】

ファンドは、実質組入外貨建資産の一部について対円での為替ヘッジを行うことがあります。為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

為替ヘッジが行われている部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額（当初自己設定は1口=1円）

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2024年1月4日設定）

決算日

毎年5月、11月の15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.13%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年0.957% (税抜き0.87%)**の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、**年0.9812% (税抜き0.892%) 程度**となります。ただし、実質的な負担は、有価証券届出書提出日現在の投資対象とする投資信託の運用管理費用（信託報酬）に基づき記載しています。投資対象とする投資信託、もしくはその運用管理費用（信託報酬）が変更となった場合には、実質的な負担も変更となる場合があります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリーレポート

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2024年03月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○			○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.